

令和7年松本市議会2月定例会  
市長提案説明

[7.2.18(火) 13:30]

令和7年松本市議会2月定例会を招集しましたところ、議員の皆様  
に揃って出席をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。

議案の提案理由の説明に先立ちまして、所信を述べさせていただきます。

日本にとって、今年2025年は、昭和100年、戦後80年とい  
う節目の年に当たります。

昭和の成功と蹉<sup>きてつ</sup>跌を冷静に回顧し、敗戦の教訓と平和の尊さを  
改めて胸に刻み、デフレと人口減少のスパイラルを脱した先の未来へ  
進んでいかなければなりません。

総務省が発表した1月1日現在の日本の総人口は、推計で1億  
2,359万人、16年連続の減少となりました。

昨年1年間の出生数は、68万人台にとどまり、統計開始以降最少  
だった前の年を更に下回りました。

コロナ禍で一時鈍化していた東京一極集中は、仕事・生活・教育の  
優位性を背景に、再び加速しています。昨年、東京都の転入超過は、  
7万9千人余りで、前の年より1万1千人増加し、第2次安倍政権が  
「地方創生」を打ち出した10年前よりも増え、転入者の内訳は女性  
と若者が多くを占めています。

田中角栄元首相を政治の師と仰ぐ石破総理大臣は、「令和の日本列  
島改造」と銘打ち、ハードだけでないソフトの魅力が新しい人の流れ  
を生み出すことにより、多極分散型の多様な経済社会を目指すとして  
います。松本市は、地方を重視する国政の動きと歩調を合わせ、仕  
事・生活・教育の充実を図るとともに、ジェンダーギャップの是正や  
働き方改革を進めてまいります。

そして、決意を新たに、女性と若者が未来に希望を持って挑戦でき  
る環境を整えてまいります。

こうした認識の下に、令和7年度は、3つの政策分野に主眼を置いて  
取り組んでまいります。

1つは、中心市街地の再設計・再活性です。

松本市にとって、松本駅周辺から松本城までの「中核エリア」は、

歴史と文化の中心であり、賑わいと繁栄の象徴です。昭和の区画整理事業から50年余りが経過し、2つの大型商業施設が閉店する今こそ、変化と再生に挑戦しなければなりません。

新たな見取り図の取りまとめをお願いした「中心市街地再設計検討会議」を中心に、各種団体との意見交換、LINE公式アカウント、市民フォーラムなどを通じて、本当に数多くの意見やアイデアをいただきました。

先週開催された第4回の検討会議では、「歴史と自然を活かしたウォークブルな空間を創出する」「安心・自由に移動できるモビリティネットワークを実現する」「多様で高次の都市施設を包摂する市街地を創造する」ことなどが、委員全員で確認されました。

その上で、段階的な計画のスケジュールについて、「3年や10年では遅すぎる。民間投資を引き出したいのであれば、更にスピード感を持って取り組むことが必要だ。」という意見が出されました。

中心市街地の再活性に向けて、行政の本気度と調整力が問われています。来月中に予定されている検討会議からの提言を受けて、速やかに具体的な事業に着手できるよう、様々な準備を進めてまいります。

2つ目は、子育て・教育政策の更なる充実です。

松本市は、子育て・教育政策を一丁目一番地に位置付け、多様な子育てサービスの提供や子育てクーポンの対象拡大、県内で初めてのインクルーシブセンターの開設などに取り組んできました。

令和7年度は、既にスタートした18歳以下の子ども医療費の窓口負担ゼロと合わせ、第二子以降の3歳未満児保育料の無償化を実施し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

そして、3歳未満児保育の需要に応えられる体制を整えるため、新たに民間事業者による小規模保育所3か所を開設する経費や、県外から移住して勤務する保育士の家賃を補助することとしています。

小中学生の教育に関しては、「子どもが主人公」を掲げる教育大綱の下に実践を重ねてきた、一人ひとりの個性に寄り添う先進的な学びを更に推進してまいります。様々な個性を持った子どもたちが学び合う「インクルーシブな教育」の実現を目標に、市立の特別支援学校の設立に向けた検討会議を設置するほか、過疎地域ならではの教育を行う「松本デュアルスクール」の利用者の増加に対応するために、教員住宅を改修して活用を図ります。

こうした取組みと合わせ、全ての子どもが個性と可能性を追い求められる、松本らしい「探究型の学び」を全校に広げてまいります。

3つ目は、地域交通ネットワークの構築です。

公共交通は、日常生活の利便性を確保するとともに、賑わいの創出や市民の健康増進に寄与する、地域に不可欠な社会インフラですが、全国各地の自治体は、採算性と利便性のジレンマや運転手の不足といった解決の難しい構造的な問題を抱えています。

松本市では、地域公共交通を持続可能なものにするため、おとし4月から全国に先駆けて路線バスの公設民営化をスタートしました。

これまでに、市民の要望を踏まえた路線の再編、松本駅お城口への乗り場の集約整備、QRコード方式とクレジットタッチ方式のキャッシュレス決済の導入に取り組んでまいりました。

令和7年度は、来年春から新たに「suica」などが使える交通系ICカードシステムを導入する準備を進めるほか、利用者の増加につながる運賃体系の抜本改定を検討してまいります。

一方、公共交通を木に例えると、小さな枝や葉に当たる、きめ細かな地域内の移動手段については、寿エリアと梓川エリアで実証運行を続けてきた「AIオンデマンドバス・のるーと松本」を、今年4月から本格運行に移行します。さらに、交通空白地で地域の住民が有償で運送する事業の支援を新たに行うこととしています。

こうした事業を持続可能な取組みにするためには、地域の住民が主体的に関わり、積極的に利用して収支率の向上を図ることが不可欠です。地域づくりセンターが中心となって伴走支援を行い、松本独自の移動支援ネットワークの構築を進めてまいります。

次に、市役所新庁舎の建設について申し上げます。

先週開催された市役所新庁舎建設特別委員会で、計画見直しの柱である、本庁舎の規模と敷地範囲などについて了承をいただきました。

「市民に身近な市役所づくり」を目標に、市民が本庁舎に足を運ぶことなく、それぞれ利用しやすい場所で質の高い行政サービスを受けられる体制を整える。その結果、新しい本庁舎の規模はスリム化し、現在の東庁舎側敷地だけで建設することができる。このように私たちが示した見直し案について、議会のご理解をいただきましたので、中心市街地の再設計・再活性と照らし合わせ、松本城太鼓門の真正面となる現在の本庁舎敷地について、具体的な活用や整備の方法の検討を進めてまいります。

市役所庁舎の建て替えは、単なるハード事業にとどまらず、市民サービスの在り方の改革や、まちづくりと連動した新たな賑わいの創出の好機と捉え、計画の見直しを進めてまいりました。具体的な見直し内容を反映した基本計画案の速やかな取りまとめに向けて、引き続

き議会の皆様と真摯に協議を重ねてまいります。

それでは、ただいま上程された議案について、ご説明いたします。

提案した議案は、条例38件、予算31件、契約6件、財産1件、道路3件、その他6件、専決処分5件の、合計90件であります。

初めに、令和7年度の当初予算の概要の説明に先立ち、予算編成の背景にある経済の現状と見通しについて申し上げます。

政府は、先月閣議決定した経済見通しで、「我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』に移行できるかどうかの分岐点にある」としています。

その上で、「全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現して、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』への移行を確実なものにする」としています。実質GDP成長率は、令和6年度はプラス0.4パーセント程度、令和7年度はプラス1.2パーセント程度になると見込んでいます。

そうした中で編成された、国の令和7年度の当初予算は、前年度対比で2.6パーセント増の115兆5,415億円となり、過去最大の予算規模となっています。

歳出では、「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施、「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化などの重要政策課題を着実に推進することとしています。

歳入では、消費税や法人税が堅調に推移し、税収は78兆4,400億円と過去最高を更新する見通しで、新規国債発行額は28兆6,490億円と4年連続で減少しました。

令和7年度の地方財政については、国の地方財政計画において、地方交付税などの財源を適切に確保し、臨時財政対策債の新規発行をなくすなど、着実に改善するものとしています。

一方、県内の経済情勢については、長野財務事務所が1月30日に発表した1月の景気判断で、総括判断を「持ち直している」とし、前回の10月判断の評価を維持しています。

こうした経済状況の中で、松本市において令和7年度は、第11次基本計画の最終年であり、各重点戦略の進捗状況を再確認し、基本計画に掲げられた施策の実現に向けた総仕上げの年となります。

『「三ガク都のシンカ」を日常に』を目標に掲げ、「人口定常化」「市街地活性」「地域拠点」など、松本の未来をデザインする5つの重点戦略にスピード感を持って取り組む予算編成としました。

令和7年度当初予算の規模は、一般会計が1,103億6,000万円で、骨格予算であった前年度の当初予算と肉付けのための6月補正予算の合計との比較では、48億5,000万円、4.6パーセント増と、当初予算としては過去最大となりました。

増額の主な項目は、令和6年人事院勧告に準じた給与改定に伴う人件費がおよそ11億9,100万円、令和6年度改定した児童手当給付事業がおよそ11億3,100万円、保育士人件費分の公定価格について大幅な改定があった私立保育所等運営事業費がおよそ5億9,000万円、工事が本格化するエコトピア山田再整備事業がおよそ5億1,900万円、波田中央運動広場整備事業がおよそ4億6,000万円、それぞれ増額となっています。

一方、歳入は、根幹となる税収について、国と同様に堅調な伸びを見込み、前年度に比べて20億260万円、5.4パーセントの増となっています。国による個人住民税の定額減税10億2,800万円の影響を除くと、9億7,460万円の増となっています。

特別会計は、9つの特別会計で532億161万円を計上しています。国民健康保険特別会計が220億8,914万円、介護保険特別会計が240億5,694万円、松本城特別会計が今後の史跡整備や天守耐震改修工事などの財源確保のために観覧料を値上げすることに伴い、前年度6月補正後と比べて4億7,568万円、36.4パーセント増の17億8,192万円を計上しています。

一方で、水道事業会計をはじめとする6つの企業会計は、合計で267億9,151万円を計上しています。

これらを合わせた全会計の総予算規模は、1,903億5,312万円となり、前年度の6月補正後と比べて、48億7,910万円、2.6パーセントの増で、当初予算としては過去最大となっています。

次に、令和6年度の2月補正予算について申し上げます。

今回は、国の補正予算に対応する経費を含め、事務事業の精算に伴う経費を中心に編成しました。

一般会計は、57億9,340万円の追加、補正後の予算規模は、1,176億3,508万円、前年同期比で4.4パーセントの増となりました。

補正の主な内容は、国の補正予算に伴う事業として、小・中学校の長寿命化改良事業やトイレ整備事業、防災時避難所の備品整備事業、JA松本ハイランドライスセンターの再編事業など、令和7年度以降に予定していた事業、およそ37億円を前倒して計上し、国の補助金の活用漏れがないように取り組むものであります。

特別会計は9つの会計で9億7,487万円が、企業会計は5つの会計で2億7,105万円が、それぞれ事業の精算に伴って減額補正となりました。

これらを合わせた全会計の補正額は、45億4,748万円の追加となり、補正後の予算規模は、1,974億1,609万円、前年同期比で2.6パーセントの増となります。

続いて、1月15日付けで専決処分を行った補正予算について申し上げます。

この補正予算では、国の地方創生臨時交付金を活用する低所得世帯を支援するための経費及び物価対策事業に係る経費を計上しました。

低所得世帯への支援としては、住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円の給付金に、18歳以下の児童一人当たり2万円を加算して支援する事業に7億8,364万円を計上しました。

このほか市の独自事業として、昨年度実施した物価高騰対策と同様に、上下水道料金の基本料金相当額2か月分を減額しました。いずれもできるだけ早期に実施するため専決処分により編成したものであります。

続いて、予算以外の議案について、申し上げます。

初めに、条例については、いわゆる「こども誰でも通園制度」の実施に当たり、実施施設の設備等の基準を定める条例の制定1件のほか、住民票の写しや戸籍謄本をコンビニに設置した端末で取得する場合の手数料を減額するもの、行政改革による組織改正に伴うもの、国の基準省令の改正に伴うものなど、条例の改正33件に加え、施設等の廃止に伴う条例の廃止4件を提出しています。

次に、契約では、まつもと市民芸術館第2期大規模改修工事に関するもの、洸東保育園の大規模改造工事を行うもの、菅野小学校の長寿命化改良事業を行うものなど、請負契約の締結6件を、財産では、令和4年に議決された消防ポンプ自動車の取得に関する議決更正1件をそれぞれ提出しています。

その他の議案としては、市道の認定、変更等の3件のほか、

辺地計画の策定1件、市営住宅の明渡しに係る訴えの提起1件、湯けむり館など公の施設に係る指定管理者の指定3件、包括外部監査契約の締結1件を提出しています。

また、緊急を要し、地方自治法第179条の規定により1月15日付けで専決処分をした、令和6年度一般会計補正予算及び企業会計補正予算の計5件を報告しています。

議案以外のものとしては、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告5件を行っています。

なお、この定例会中に、人事案件として「副市長の選任」「教育長の任命」「教育委員会委員の任命」「人権擁護委員の推薦」の計4件を追加提案する予定です。

以上、本日提案した議案等について説明申し上げましたが、予算については、担当部局長から、それぞれ補足して説明いたします。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

(以 上)